

グローバルコミュニケーション		講義	国際交流委員会 (コーディネーター：佐竹 幸信)	
科目カテゴリー	国際ビジネスコースの専門 選択科目 会計ファイナンスコースの 専門選択科目 経営・経済コースの専門選 択科目	科目ナンバリング	23222101	

1. 授業のねらい・概要

本科目は一言で言えば、「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」講座である。近年、グローバル化の進展に伴い、ビジネスの世界では、経済・経営の専門知識は勿論、それに加えて、英語での議論や交渉の場面が多くなってきているように、我々には一層の国際的感覚が求められ、その必須条件の一つとして、いかに英語力を増強していくかが課題となっている。他方、学生諸君においては、高校までの英語の授業で、とすると、文法の理解の充実等に重点が置かれることもあり、残念ながら、実際に英語でコミュニケーションをスムーズにこなせる程度には至らない場合が多い。

そこで、本科目は、少なくとも、本学が提供する海外プログラム（国際交流プログラム、海外研修、スポーツマネジメント研修等）や個人的な観光旅行で外国に渡航した際、臆することなく英語でコミュニケーションを取れる能力を養い、そして、将来的に仕事で英語を使用することに対する希望と自信を持ってもらうことを目指す講義を展開する。具体的には、海外での留学・勤務経験を持つ複数教員が担当し、極力全て英語で行い、①英語でコミュニケーションを取るための基本的表現・姿勢、②各教員の海外経験の共有を通じた異文化理解のあり方、③各教員の専門分野（経済、海外事情等）の基礎知識、の3点を中心に網羅的に学び、コミュニケーション能力を向上してもらう。なお、本科目の単位を修得した場合、大学より別途定められた範囲内で、上記海外プログラムへの参加費用の一部が補助される。

2. 授業の進め方

本科目は複数教員によるオムニバス形式で担当される。教員が一方向的な講義を行うだけでなく、ディスカッション、ケーススタディ英会話、ビデオの活用等、アクティブ・ラーニングの手法も用い、コミュニケーション能力の増強を図る。

3. 授業計画

1. (佐竹) イントロダクション	10. (鈴木) 日本人の留学やワーキングホリデーの現状
2. (小関) 国際ビジネス入門① (日本と海外の違いとは?)	11. (鈴木) ハワイについて知ってほしいこと
3. (小関) 国際ビジネス入門② (アジアの現状を知ろう)	12. (澁谷) 学生の自己紹介と講師の異文化体験① (自己表現の方法)
4. (牧田) 米国事情① (米国の歴史と文化)	13. (澁谷) 学生の自己紹介と講師の異文化体験② (適切な質問の方法)
5. (牧田) 米国事情② (米国の政治と社会)	14. (佐竹) 異文化コミュニケーション① (まず知っておくべきこと)
6. (加藤) 欧州の現状を知ろう① (欧州各国の基礎知識)	15. (佐竹) 異文化コミュニケーション② (ケーススタディ)
7. (加藤) 欧州の現状を知ろう② (欧州の政治と経済)	
8. (吉田) 法律入門① (契約英語とは?)	
9. (吉田) 法律入門② (刑法に関する英語)	

4. 準備学修（予習・復習等）の具体的な内容及びそれに必要な時間

毎週、可能な限り、講義での耳慣れを目指しつつ、リスニング等を通じて英語に30～60分程度触れるよう努める。

5. 課題（試験やレポート等）に対するフィードバックの方法

授業中の課題や発表、レポート（期末レポートを含む）に関しては、各授業担当者、もしくはコーディネーターが、適切な方法（その場でのコメント、添削して返却など）によって、フィードバックを実施する。

6. 授業における学修の到達目標

外国に渡航した際、現地での様々な場面で臆することなく、英語でやり取りできる能力を養う。そして、学生諸君が将来的なビジネスの場で、専門用語を交えながら、英語で議論や交渉を行うことへの希望と自信を喚起する。

7. 成績評価の方法・基準

各回の担当教員が、学生諸君に与えた課題の出来栄え、講義や議論への参加状況等に基づき素点を算出し（70%）、さらに期末レポートの出来栄えを勘案した上で（30%）、最終的に国際交流委員会が成績評価を行う。

8. テキスト・参考文献

テキストは特に指定しない。必要に応じて、各回の担当教員がレジュメや資料を配付する。

9. 受講上の留意事項

講義を全て英語で行うとなると、受講を躊躇する学生も少なくないだろう。しかし、必要に応じて、教員も極力平易な言い回しで説明するように心掛けているため、英語に自信のない学生こそ、ぜひ臆せずに挑戦して欲しい。そのことによって、受講生のコミュニケーション能力は大いに向上するだろう。

10. 「実務経験のある教員等による授業科目」の該当の有無

該当しない。

11. 卒業認定・学位授与の方針と当該授業科目との関連

上記の「科目カテゴリー」欄の記載のとおり。